



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6334 URL http://www.meiji-kikai.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河野 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 小林 文彦 TEL 03-5295-3511
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,117	43.7	10	—	11	—	42	—
27年3月期第3四半期	2,865	△13.9	△107	—	△58	—	△20	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △94百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 173百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	4.44	—
27年3月期第3四半期	△2.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	4,715	1,248	26.5	131.58
27年3月期	3,971	1,343	33.8	141.56

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,248百万円 27年3月期 1,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	0.00	0.00	0.00
28年3月期	—	—	0.00		
28年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,139	22.6	101	—	89	—	108	—	10.88

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益につきましては、平成28年1月8日を払込期日とする第三者割当増資による発行済株式総数の増加分1,900,000株を加味した期中平均株式数9,924,502株で算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	9,502,636株	27年3月期	9,502,636株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	14,200株	27年3月期	14,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	9,488,436株	27年3月期3Q	9,488,436株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)のわが国経済は、海外の景気減速による輸出の伸び悩みや個人消費等の一部に弱さが見られるものの、円安や原油価格の下落を背景に企業業績は堅調に推移する等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国の景気減速や資源価格の下落に伴う新興国経済の低迷等により、世界経済の下振れリスクが懸念され、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社の主要な得意先業界であります製粉業界では、昨年10月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で5.7%引き上げられたことに伴い、本年1月出荷分より製品価格の改定等を実施しましたが、副製品であるふすまの販売価格については軟調に推移しました。また、円安による原材料価格の高騰や消費者の節約志向など、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

飼料業界は主原料であるとうもろこしの主産地である米国の天候不順から価格が急騰しましたが、その後、天候の回復により値を下げており、このような原材料状況のなかで飼料メーカー各社は2度の飼料価格値下げを実施しました。また、大豆粕につきましても同様に値を下げ、魚粉はエルニーニョ等の影響から依然として高値が続いており、依然厳しい状況で推移しました。また、昨年10月5日のTPP交渉の大筋合意による影響が懸念されております。

このような経営環境のもと、当社及び当社グループは、引続き受注・売上確保のために積極的な営業活動の展開、CS(顧客満足)を追求した製品・サービスの品質向上を図り、他方、予算管理の徹底、製造コストをはじめとするコストダウンならびに経費削減に取り組み、業績向上に鋭意努めてまいりました。この結果、当社グループの連結売上高は、4,117百万円(前年同四半期比43.7%増)と伸長しました。

また、損益面に関しましては、営業利益10百万円(前年同四半期は営業損失107百万円)、経常利益11百万円(前年同四半期は経常損失58百万円)となり、特別利益の土地売却益、訴訟和解金及び法人税等を加減して、親会社株主に帰属する四半期純利益42百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[産業機械関連事業]

当社グループは、受注・売上確保のために積極的な営業活動を展開し、売上の主要なものとして、工場水産ライン増設工事、平倉庫サイロ建設工事などの各種飼料設備工事のほか、その他主力製品のロール機、シフター、精選諸機械などの販売により、売上高は3,175百万円(前年同四半期比15.5%増)と前年同四半期に比べ増加いたしました。損益面に関しましては、プラント工事の予算管理の徹底、経費削減などに努めましたが、営業損失11百万円(前年同四半期は営業損失113百万円)となりました。

[不動産関連事業]

当社は本社ビルの賃貸を行っており、売上高31百万円(前年同四半期比11.2%減)、営業利益21百万円(前年同四半期比26.6%減)となりました。

[太陽光関連事業]

太陽光関連事業については、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度(FIT)の見直しが行われる等、厳しい事業環境のもと受注・売上確保のために積極的な営業活動を展開し、売上高は911百万円(前年同四半期比1,024.7%増)、営業利益0百万円(前年同四半期は営業損失23百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産に関する状況

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は4,715百万円となり、前連結会計年度末に比較して743百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が336百万円、受取手形及び売掛金が579百万円増加したことなどによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,466百万円となり、前連結会計年度末に比較して838百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金300百万円、支払手形及び買掛金が631百万円増加したことなどによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,248百万円となり、前連結会計年度末に比較して94百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が410百万円増加したのに対し、資本金が368百万円、その他有価証券評価差額金が126百万円、為替換算調整勘定が9百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、売上高は5,139百万円、営業利益は101百万円、経常利益は89百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は108百万円を予想しており、平成28年3月期第2四半期決算短信(平成27年11月13日開示)に記載した内容を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,044	932,441
受取手形及び売掛金	1,159,315	1,738,549
商品及び製品	66,029	48,099
仕掛品	143,507	202,267
原材料及び貯蔵品	60,407	63,094
その他	21,603	14,234
貸倒引当金	△4,305	△3,400
流動資産合計	2,042,602	2,995,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	161,273	152,518
機械装置及び運搬具(純額)	50,503	42,969
土地	927,218	926,416
その他(純額)	48,515	40,643
有形固定資産合計	1,187,510	1,162,548
無形固定資産		
その他	47,352	43,440
無形固定資産合計	47,352	43,440
投資その他の資産		
投資有価証券	645,349	450,722
その他	48,828	63,228
投資その他の資産合計	694,178	513,950
固定資産合計	1,929,041	1,719,939
資産合計	3,971,643	4,715,227
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	670,919	1,302,001
電子記録債務	442,786	624,084
短期借入金	241,160	541,160
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	12,656	11,788
前受金	147,410	131,910
賞与引当金	17,270	24,628
工事損失引当金	19,942	—
その他	88,309	82,439
流動負債合計	1,660,455	2,738,014

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	396,310	257,940
退職給付に係る負債	244,714	221,235
資産除去債務	19,698	19,698
その他	277,269	209,816
固定負債合計	967,991	728,690
負債合計	2,628,447	3,466,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605,733	1,237,359
利益剰余金	△485,435	△74,965
自己株式	△8,941	△8,941
株主資本合計	1,111,355	1,153,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,252	1,453
為替換算調整勘定	103,588	93,616
その他の包括利益累計額合計	231,840	95,070
純資産合計	1,343,196	1,248,522
負債純資産合計	3,971,643	4,715,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,865,211	4,117,884
売上原価	2,389,154	3,584,270
売上総利益	476,057	533,614
販売費及び一般管理費	583,911	523,209
営業利益又は営業損失(△)	△107,854	10,405
営業外収益		
受取利息	3,222	8,570
受取配当金	1,179	1,036
償却債権取立益	36,553	—
その他	24,631	4,043
営業外収益合計	65,587	13,649
営業外費用		
支払利息	13,622	7,077
持分法による投資損失	—	5,939
為替差損	32	31
その他	2,591	—
営業外費用合計	16,246	13,049
経常利益又は経常損失(△)	△58,513	11,005
特別利益		
土地売却益	—	21,298
投資有価証券売却益	—	5,118
保険解約益	50,433	—
受取和解金	—	10,000
特別利益合計	50,433	36,417
特別損失		
固定資産除却損	190	—
特別損失合計	190	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△8,271	47,422
法人税、住民税及び事業税	7,932	5,754
法人税等調整額	4,731	△428
法人税等合計	12,663	5,326
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,934	42,096
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△20,934	42,096

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,934	42,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174,980	△126,798
為替換算調整勘定	7,760	△9,971
退職給付に係る調整額	11,838	—
その他の包括利益合計	194,579	△136,770
四半期包括利益	173,644	△94,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,644	△94,673
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年6月25日開催の定時株主総会決議により、平成27年8月10日付で資本金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。この結果、資本金が368,373千円減少し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,237,359千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	太陽光関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,749,240	34,961	81,009	2,865,211	—	2,865,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,749,240	34,961	81,009	2,865,211	—	2,865,211
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△113,646	29,214	△23,423	△107,854	—	△107,854

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	太陽光関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,175,747	31,054	911,083	4,117,884	—	4,117,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,175,747	31,054	911,083	4,117,884	—	4,117,884
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△11,666	21,430	641	10,405	—	10,405

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株の発行

当社は、平成27年12月22日開催の取締役会において、日本コンベヤ株式会社を割当先とする第三者割当による新株発行を決議し、平成28年1月8日に払込が完了いたしました。第三者割当による新株発行の概要は次のとおりであります。

募集の概要

(1) 払込期日	平成28年1月8日(金)
(2) 発行新株式数	普通株式 1,900,000株
(3) 発行価額	1株につき186円
(4) 資本組入額	1株につき93円
(5) 発行価額の総額	353,400,000円
(6) 資本組入額の総額	176,700,000円
(7) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法による (日本コンベヤ株式会社 1,900,000株)
(8) 資金の用途	<ul style="list-style-type: none"> ・立体駐車装置関連事業に係る資材・製品倉庫の建設 ・立体駐車装置関連事業に係る機械設備投資 ・立体駐車装置関連事業に係る運転資金 ・太陽光発電関連事業に係る運転資金 ・借入金の返済